

3 雇用の動き ー常用雇用指数 前年比 0.3%の増加ー

(1) 調査産業計

平成 23 年の雇用の動きを常用雇用指数で見ると、前年比 0.3%増の 100.3(423,870 人) (規模 30 人以上では 0.1%増の 100.1(251,746 人)) となった。(表 12、表 13、図 5、統計表第 9 表、第 22 表)

(2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模 5 人以上では、最も多いのが製造業 28.3%、次いで卸売業、小売業 18.4%、医療、福祉 11.8%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の 3 産業で 5 割を超えている。(規模 30 人以上では、最も多いのが、製造業 37.7%、次いで医療、福祉 14.1%、卸売業、小売業 11.2%などとなった。)(表 14、図 6)

平均月間常用労働者数を産業別にみると、前年に比べて大きく増加したのは、事業所規模 5 人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業(3,330 人)で 10.7%増の 110.7、次いでサービス業(24,430 人)が 8.9%増の 108.9 など 8 産業が増加した。最も減少したのは、生活関連サービス業、娯楽業(9,060 人)で 8.6%減の 91.4 など 6 産業で減少となった。

事業所規模 30 人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、サービス業(17,947 人)で 9.6%増の 109.6 など 8 産業で増加となった。最も減少したのは、金融業、保険業(5,384 人)で 9.4%減の 90.6 など 7 産業で減少となった。(表 12、統計表第 9 表、第 22 表)

表 12 産業別にみた雇用の動き

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比		比率	前年差	前年差		前年差		
(事業所規模 5 人以上)	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	423 870	0.3	99 814	23.6	0.8	1.79	0.02	1.87	0.26
建 設 業	31 533	0.0	3 199	10.2	0.4	1.58	0.11	1.69	0.36
製 造 業	119 762	△ 0.8	10 969	9.2	△ 0.8	0.91	△ 0.18	0.99	△ 0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	3 330	10.7	19	0.6	△ 0.1	0.35	0.00	0.43	0.04
情 報 通 信 業	9 082	△ 1.7	418	4.6	△ 0.9	1.11	△ 0.01	0.97	△ 0.50
運 輸 業 , 郵 便 業	26 309	△ 0.3	4 466	17.0	△ 1.8	0.96	0.21	1.00	0.13
卸 売 業 , 小 売 業	77 888	1.6	32 909	42.2	8.1	1.91	0.21	1.91	0.47
金 融 業 , 保 険 業	10 888	△ 2.2	1 163	10.6	△ 3.9	1.63	△ 0.25	1.94	0.74
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 018	6.2	1 117	28.3	△ 13.1	1.71	0.34	0.58	△ 0.55
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7 248	0.4	786	10.8	△ 2.1	2.02	△ 0.19	2.24	0.58
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	25 017	1.7	19 578	78.3	△ 1.5	4.27	0.29	4.62	0.43
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	9 060	△ 8.6	2 342	25.9	△ 19.7	2.49	△ 0.31	2.85	△ 0.16
教 育 , 学 習 支 援 業	19 043	△ 3.4	3 287	17.2	△ 0.2	3.27	0.47	3.24	0.41
医 療 , 福 祉	50 217	0.3	12 831	25.6	2.1	1.31	0.17	1.24	0.14
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5 686	2.7	437	7.7	1.6	1.82	0.47	1.77	0.64
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	24 430	8.9	6 214	25.4	△ 0.9	4.43	△ 1.04	4.80	0.87
(事業所規模 30 人以上)									
調 査 産 業 計	251 746	0.1	47 174	18.8	0.2	1.56	△ 0.12	1.71	0.22
建 設 業	8 592	0.6	1 707	19.9	△ 0.4	1.58	△ 0.18	1.51	△ 0.31
製 造 業	94 965	△ 0.5	6 107	6.4	0.3	0.87	△ 0.06	0.93	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	2 653	△ 0.2	7	0.3	△ 0.1	0.44	0.11	0.47	0.03
情 報 通 信 業	7 179	△ 1.9	306	4.2	△ 0.4	0.91	△ 0.22	0.86	△ 0.61
運 輸 業 , 郵 便 業	19 751	0.4	3 097	15.7	1.5	0.93	0.15	0.94	0.05
卸 売 業 , 小 売 業	28 317	△ 0.4	11 856	41.9	2.0	1.22	△ 0.35	1.44	0.12
金 融 業 , 保 険 業	5 384	△ 9.4	396	7.3	△ 0.9	1.31	△ 1.29	3.01	1.74
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 257	2.8	857	68.2	1.0	0.95	△ 0.02	0.69	0.01
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3 696	1.8	353	9.5	△ 3.9	3.29	△ 0.62	3.71	1.25
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 299	0.3	6 551	70.4	△ 1.7	1.79	△ 0.40	1.89	△ 0.36
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3 342	△ 4.7	1 191	35.7	0.2	2.94	△ 0.82	3.20	△ 0.27
教 育 , 学 習 支 援 業	10 537	△ 6.4	1 714	16.2	△ 1.8	3.19	0.12	3.55	0.35
医 療 , 福 祉	35 419	0.9	7 662	21.6	△ 0.7	1.34	0.12	1.28	0.06
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3 407	2.6	311	9.1	3.0	1.89	0.04	1.88	0.41
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17 947	9.6	5 058	28.1	△ 3.0	5.74	△ 0.90	6.21	1.77

(平成22年=100)

図5 常用雇用の推移 —規模5人以上—

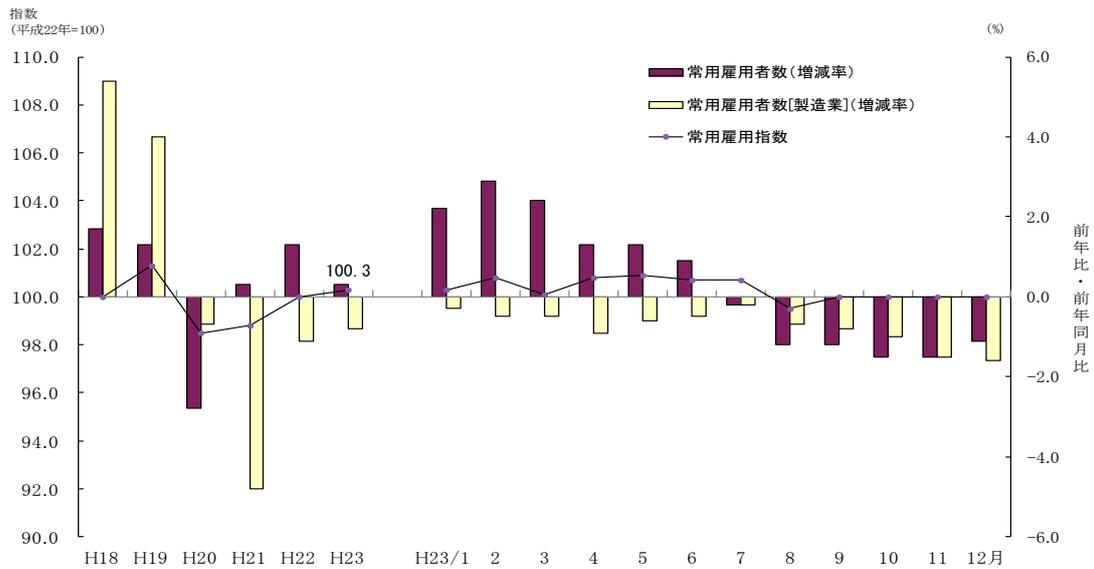


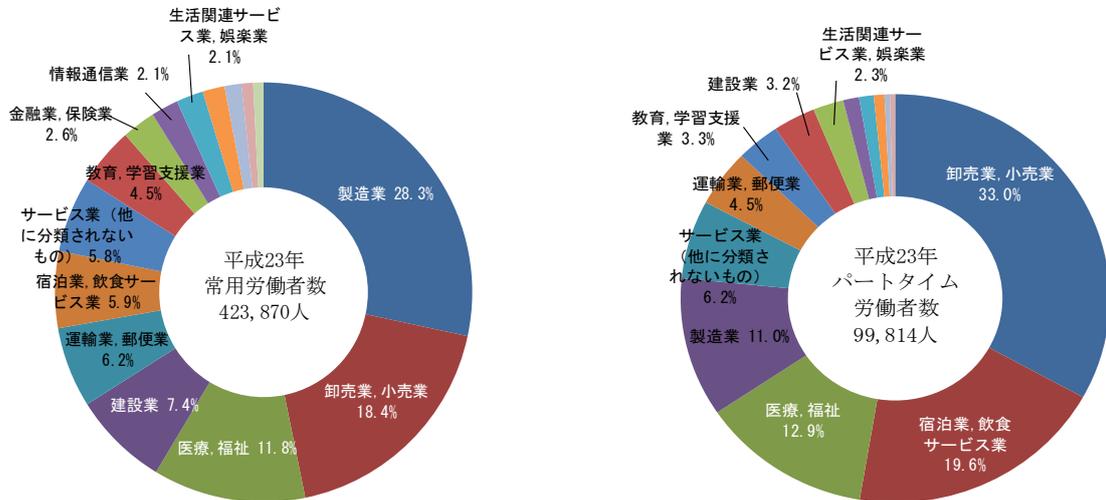
表13 常用雇用の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	常用雇用指数				常用雇用者数(実数)					
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均		
	指数	前年比	指数	前年比	常用雇用者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用雇用者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率
平成18年	100.0	1.7	94.3	0.6	403 543	82 182	20.4	43 534 000	11 089 000	25.47
平成19年	101.3	1.3	96.5	2.3	410 730	88 887	21.6	44 272 000	11 558 000	26.11
平成20年	98.5	△ 2.8	98.8	2.3	402 910	89 592	22.3	44 954 088	11 737 690	26.11
平成21年	98.8	0.3	99.6	0.9	416 477	89 841	21.6	43 991 690	12 017 560	27.32
平成22年	100.0	1.3	100.0	0.4	422 293	96 485	22.8	44 145 122	12 284 242	27.83
平成23年	100.3	0.3	100.6	0.7	423 870	99 814	23.6	44 432 478	12 524 994	28.19

表14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数 —規模5人以上—

産 業	常用労働者数		男			女			常用労働者性別構成比	
	人	%	人	パートタイム労働者数	パート比率	人	パートタイム労働者数	パート比率	%	%
				パート比率			パート比率			
調 査 産 業 計	423 870	100.0	231 108	21 745	9.4	192 761	78 069	40.5	54.5	45.5
建 設 業	31 533	7.4	22 969	692	3.0	8 564	2 507	29.2	72.8	27.2
製 造 業	119 762	28.3	81 262	2 571	3.2	38 500	8 398	21.8	67.9	32.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3 330	0.8	3 011	5	0.2	318	14	4.4	90.4	9.5
情 報 通 信 業	9 082	2.1	6 292	132	2.1	2 791	286	10.3	69.3	30.7
運 輸 業 , 郵 便 業	26 309	6.2	20 991	1 891	9.0	5 318	2 575	48.4	79.8	20.2
卸 売 業 , 小 売 業	77 888	18.4	37 587	5 749	15.3	40 301	27 160	67.4	48.3	51.7
金 融 業 , 保 険 業	10 888	2.6	4 642	28	0.6	6 247	1 135	18.1	42.6	57.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 018	0.9	2 306	288	13.0	1 713	829	48.7	57.4	42.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7 248	1.7	4 782	287	6.0	2 466	499	20.1	66.0	34.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	25 017	5.9	9 002	5 778	64.1	16 015	13 800	86.2	36.0	64.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	9 060	2.1	3 116	314	10.1	5 944	2 028	34.1	34.4	65.6
教 育 , 学 習 支 援 業	19 043	4.5	7 716	597	7.7	11 328	2 690	23.6	40.5	59.5
医 療 , 福 祉	50 217	11.8	9 192	1 177	12.8	41 025	11 654	28.4	18.3	81.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5 686	1.3	3 512	158	4.5	2 174	279	12.8	61.8	38.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	24 430	5.8	14 429	1 998	13.9	10 001	4 216	42.1	59.1	40.9

図6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比
—規模5人以上—



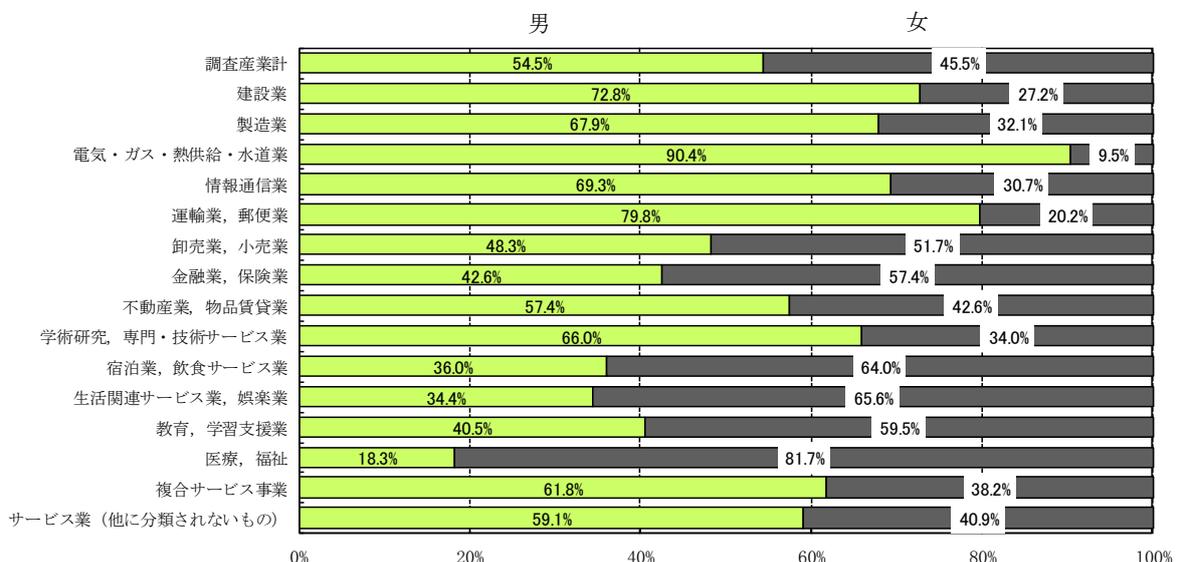
イ 性別労働者数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性が54.5%、女性が45.5%となり、女性の構成比が前年(44.3%)に比べ1.2ポイント上昇した。(規模30人以上では、男性が57.2%、女性が42.8%、前年差0.4ポイント減)

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉81.7%(前年81.2%)、生活関連サービス業、娯楽業65.6%(同56.5%)、宿泊業、飲食サービス業64.0%(同61.0%) (規模30人以上では、医療、福祉80.8%、生活関連サービス業、娯楽業64.3%、不動産業、物品賃貸業59.7%)など、低い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業9.5%(同9.5%)、運輸業、郵便業20.2%(同21.0%)、建設業27.2%(同27.3%) (規模30人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業8.9%、運輸業、郵便業18.7%)などとなった。

(表14、図7)

図7 性別にみた常用労働者数の割合 —規模5人以上—



ウ パートタイム労働者

事業所規模5人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）423,870人のうち、パートタイム労働者は99,814人で**パートタイム労働者比率は23.6%、前年差0.8ポイント増**（規模30人以上では47,174人、18.8%、前年差0.2ポイント増）となった。（表12）

パートタイム労働者比率を主な産業別にみると、製造業は9.2%（規模30人以上では6.4%）、卸売業、小売業42.2%（同41.9%）、医療、福祉は25.6%（同21.6%）となった。

また、産業別にパートタイム労働者数をみると、卸売業、小売業32,909人、宿泊業、飲食サービス業で19,578人の2産業でパートタイム労働者数全体の半数以上を占めている。

（表12、表14、表15、図6）

表15 パートタイム労働者比率の推移 - 調査産業計 -

年	規模5人以上		規模30人以上	
	率	前年差	率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
平成18年	20.4	0.7	18.6	0.8
平成19年	21.6	1.2	18.3	△0.3
平成20年	22.3	0.7	17.5	△0.8
平成21年	21.6	△0.7	16.8	△0.7
平成22年	22.8	1.2	18.6	1.8
平成23年	23.6	0.8	18.8	0.2

(3) 労働異動率

事業所規模5人以上の事業所の労働異動率をみると、調査産業計で、**入職率は、前年に比べ0.02ポイント増の1.79%**（規模30人以上では0.12ポイント減の1.56%）となった。

また、**離職率は0.26ポイント増の1.87%**（同0.22ポイント増の1.71%）となった。この結果、入職率と離職率の**差引きでは0.08ポイントの離職超過**となった。（同0.15ポイントの離職超過）

（表16）

表16 労働異動率の推移 - 調査産業計 -

	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	%	ポイント	%	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
平成18年	1.84	△0.10	1.81	△0.06	0.03	1.74	0.01	1.68	0.09	0.06
平成19年	1.70	△0.14	1.75	△0.06	△0.05	1.51	△0.23	1.50	△0.18	0.01
平成20年	1.73	0.03	1.81	0.06	△0.08	1.43	△0.08	1.32	△0.18	0.11
平成21年	1.83	0.10	1.75	△0.06	0.08	1.44	0.01	1.56	0.24	△0.12
平成22年	1.77	△0.06	1.61	△0.14	0.16	1.68	0.24	1.49	△0.07	0.19
平成23年	1.79	0.02	1.87	0.26	△0.08	1.56	△0.12	1.71	0.22	△0.15

（注） 1～12月の単純平均により算出した。